

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月26日

【事業年度】 第61期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 株式会社東天紅

【英訳名】 T o t e n k o C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小泉 和久

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端1丁目4番1号

【電話番号】 (03)3828-6240

【事務連絡者氏名】 管理部長 佐藤 昇

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端1丁目4番1号

【電話番号】 (03)3828-6240

【事務連絡者氏名】 管理部長 佐藤 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (千円)	6,846,408	6,323,854	5,921,924	6,217,862	6,714,849
経常利益又は損失() (千円)	120,784	180,448	612,581	696,547	164,577
当期純利益又は純損失() (千円)	22,345	209,955	2,125,040	699,029	3,933
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,572,092	2,572,092	2,572,092	2,572,092	2,572,092
発行済株式総数 (株)	25,728,716	25,728,716	25,728,716	25,728,716	25,728,716
純資産額 (千円)	9,138,936	8,869,789	11,000,402	10,250,750	10,281,859
総資産額 (千円)	12,590,532	13,705,931	15,380,091	13,739,528	12,959,945
1株当たり純資産額 (円)	355.71	345.26	428.22	399.04	400.26
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は純損失金額() (円)	0.87	8.17	82.72	27.21	0.15
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.6	64.7	71.5	74.6	79.3
自己資本利益率 (%)	0.2	2.3	21.4		0.0
株価収益率 (倍)	226.4	24.5	2.4		1,166.7
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	264,111	107,993	786,348	338,713	143,939
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,303	663,356	3,339,349	909,289	1,493,669
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,260	502,705	866,127	137,598	462,534
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	700,445	431,801	2,118,674	733,073	1,908,148
従業員数 (人)	288	301	303	299	291
[外、平均臨時雇用者数]	[275]	[260]	[255]	[251]	[250]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第60期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(昭和32年3月26日設立)は昭和53年3月1日に株式の額面を50円に変更することを目的として、株式会社東天紅(昭和23年9月7日設立、昭和52年10月12日商号を東天紅インターナショナル株式会社より株式会社東天紅に変更)に吸収合併されましたが、同社は昭和25年2月28日以降合併期日に至る間事業活動を行なっていませんでしたので、企業の実態は被合併会社である当社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態にあります。このため、以下に掲げる事項は特に記載のないかぎり実質上の存続会社である当社について記載しております。

- 昭和32年3月 資本金100万円をもって設立、可燃性天然瓦斯温泉並びに石油の掘さく、温泉娯楽場等の経営、温泉並びに天然瓦斯の供給等を事業目的とし、上野観光温泉株式会社(東天紅の前身)を設立しましたが、開業には至りませんでした。
- 昭和36年5月 商号を株式会社東天紅に改めました。
- 12月 本格的な中国料理の営業を展開すべく、東天紅の第1号店である「上野店」を東京都台東区に地上4階、地下2階建の規模をもって開店。
- 昭和41年10月 「上野店」を地上8階建に増改築。
- 昭和44年4月 東京都江東区にチェーン店第1号店として「深川店」を開店。
- 昭和45年5月 大阪市中央区に「大阪天満橋OMM店」を開店。
- 昭和53年3月 株式額面変更のため、東京都文京区湯島4-6-11を本店とする株式会社東天紅と合併(合併後、現在所在地に移転)。
- 10月 東京証券取引所市場第二部に株式上場。
- 10月 神戸市中央区に「神戸三宮・センタープラザ店」を開店。
- 昭和56年8月 秋田市に「秋田キャッスルホテル店」を開店。
- 昭和59年8月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 9月 名古屋市中村区に「名古屋店」を開店。
- 昭和61年4月 大阪市中央区に「T'S GARDEN」を開店。
- 昭和62年8月 さいたま市大宮区に「JACK大宮店」を開店。
- 平成3年9月 兵庫県姫路市に「姫路・山陽百貨店東天紅」を開店。
- 10月 株式会社海燕亭(現・非連結子会社)を設立。平成28年2月に株式会社LCL Partnersと合併。合併後に称号を株式会社LCL Partnersに変更。
- 平成4年4月 東京都台東区に「海燕亭上野店」を開店。
- 平成5年4月 千葉市中央区に「CHIBA SKY WINDOWS 東天紅」を開店。
- 平成8年8月 東京都新宿区に「オペラシティ東天紅」を開店。
- 平成9年1月 東京都千代田区に「東京国際フォーラム店」を開店。
- 平成12年5月 東京都墨田区に「第一ホテル両国店」を開店。
- 10月 横浜市中区に「横浜桜木町ワシントンホテル店」を開店。
- 平成23年4月 東京都港区に「高輪店」を開店。
- 平成26年9月 株式会社LCL Partners(非連結子会社)を設立。平成28年2月に株式会社海燕亭と合併。
- 平成27年2月 東京都台東区に新たな50年の旗艦店として、高い耐震性能と環境性能を備えた、地下1階、地上9階建ての規模をもって新「上野店」を開店。旧「上野店」を売却。
- 平成28年6月 名古屋市中村区に「KITTE名古屋店」を開店。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社東天紅)及び子会社(株)LCL Partnersにより構成されており、レストラン及び宴会場の経営を主たる業務としております。

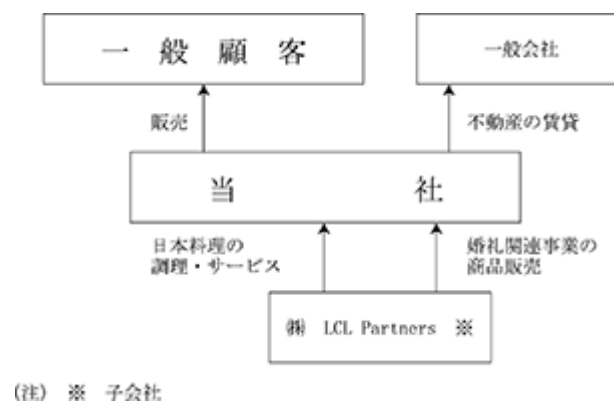
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1)中国料理 中国料理による飲食店、宴会場の経営等であり、当社が販売しております。
- (2)日本料理 日本料理による飲食店、宴会場の経営等であり、(株)LCL Partnersが調理及びサービスの提供を行い、当社が販売しております。
- (3)婚礼関連事業 婚礼関連事業の経営であり、(株)LCL Partnersが商品の提供を行い、当社が販売しております。
- (4)その他 不動産の賃貸収入等であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。

なお、当社は飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。



4 【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
小泉グループ(株)	東京都台東区	200,000	各種経営指導	32.6 (2.5)	土地の賃貸 役員の兼任

(注) 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
291(250)	38.3	14.1	3,964

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は、臨時雇用者数の年間平均で外数であります。
2. 当社は飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東天紅労働組合と称し、提出会社の上野店に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、平成29年2月28日現在における組合員数は195人で上部団体のU A ゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策、金融緩和策等の実施により、緩やかな回復基調が続いたものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気下振れや英国のEU離脱問題、米国の政策転換等、海外経済の不確実性が高まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、中食需要の高まりにより外食のみならず他業種との競合が激化するなか、人材不足を背景とした採用活動費や人件費の増加、また原材料価格の高騰など、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもとで、当社は、会社構造改革を推進し、黒字化を目指してまいりました。

まず、全店において成果主義セールス活動を徹底し、売上の拡大に注力してまいりました。

さらに、お客様アンケートの収集・分析活動を強化し、一部店舗では顧客名簿と予約受注の一元管理システムの導入準備を進め、作業の効率化を図ることと合わせ、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

また、インターネット完結型予約サイトとの提携やLINEなどを活用し、インターネットを中心とした販促への移行を行い、販促費削減を実行してまいりました。

次に、婚礼ブランド「LUCIS（ルーキス）」「Coeur et Coeur（クーレクール）」「LA VIE CLAIR（ラヴィクレール）」に加え、各店においても、ウエディングにかかわるパーティの受注に注力し、顔合わせ、食事会、1・5次会、2次会のさらなる強化を図りました。

平成28年6月、愛知県名古屋市中村区名駅所在の「JPタワー名古屋」内の商業施設3階に「KITTE名古屋店」を新規出店いたしました。落ち着いた雰囲気の店舗となり、来店されたお客様にご好評をいただいております。

また、平成29年1月「恵比寿ガーデンプレイスタワー店」が入居している39階のフロア全体をリニューアルすることとなり、同店を閉店いたしました。

一方、保有不動産の有効活用のため、上野広小路ビルの売却を行いました。

当事業年度の売上高は、前年同期比8.0%増の67億1,484万円となりました。売上構成の変化に伴い粗利益が当初予想より減少、さらに人手不足による人件費増に加え、婚礼関連販促費の先行負担などもあり、営業損失は1億5,497万円（前年同期は営業損失7億3,064万円）、経常損失は1億6,457万円（前年同期は経常損失6億9,654万円）となりました。また、減損損失1億9,170万円の計上並びに、所有不動産の売却及び繰延税金負債の取崩しにより当期純利益は393万円（前年同期は当期純損失6億9,902万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は19億814万円となり前事業年度末と比較して11億7,507万円の増加となりました。

これは税引前当期純損失の計上となったものの、上野広小路ビルの土地及び建物の売却、減価償却費の計上、借入金の返済等によるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億4,393万円となりました。（前年同期は3億3,871万円の支出）

これは主に、税引前当期純損失の計上及び減価償却費並びに減損損失の計上などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動より得られた資金は、14億9,366万円となりました。（前年同期は9億928万円の支出）

これは主に、上野広小路ビルの土地及び建物の売却並びに有価証券の償還などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は4億6,253万円となりました。（前年同期は1億3,759万円の支出）

これは主に、借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産能力及び生産実績

当社は飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、当事業年度の生産能力(客席数)及び生産実績(客数)を業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	生産高			
	客席数(千人)	前年同期比(%)	客数(千人)	前年同期比(%)
中国料理	2,003	98.0	1,002	100.5
日本料理	27	36.7	21	55.8
合計	2,030	95.8	1,023	98.8

(注) 客席数につきましては、営業日数を乗じて算出しております。

(2) 販売実績

当社は飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、当事業年度の販売実績を事業の業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	販売高(千円)	前年同期比(%)
中国料理	6,496,759	109.7
日本料理	156,622	60.3
その他	61,467	171.1
合計	6,714,849	108.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府による経済政策などを背景に、景気は首都圏を中心に穏やかな回復が予測されていますが、未だ景気の先行きは不透明なものと思われれます。

当社といたしましては、会社構造改革を更に推進させ、売上目標の達成に努め、黒字化を目指してまいります。

まず、引き続き成果にこだわるセールスの徹底により、新規顧客の掘り起こしや既存顧客の囲い込みを確実に実行してまいります。

次に、婚礼ブランド「LUCIS(ルーキス)」「Coeur et Coeur(クーレクール)」「LA VIE CLAIR(ラ ヴィ クレール)」においては、各媒体への積極的販促を継続し、合わせてSNS等の活用を行い、新規来館客の増加、成約率のアップを図り、売上増加を目指してまいります。

また、販促活動は、ネット関連への移行を更に推進させ、婚礼はもとより各店における宴会受注の強化を図ってまいります。

そして、「上野店」の婚礼部門においては、販促投資の効果が表れ、新規来館数、成約率ともに順調に推移しており、婚礼売上の増加が期待されます。

平成29年夏、恵比寿ガーデンプレイスタワー39階のリニューアルに合わせ、同フロアに新規出店する予定となっております。

また、所有不動産の売却資金を有効活用し安定収益確保のため、平成29年3月、東京都世田谷区と千葉県習志野市の賃貸用不動産を取得いたしました。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気動向と競合

当社の経営成績は景気動向、特に法人需要の動向に大きく影響を受けます。外食市場においては新規参入や中食の台頭等により競争は更に激しさを増しております。今後も景気の後退、競争の激化等が続いた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食材の安定確保

BSE問題、鳥インフルエンザ等の伝染病、異物混入問題等、食に対する不安が広まる中、良質な食材の量及び価格の両面における安定的確保が外食企業として成長を遂げるための不可欠な要素となっております。当社では良質な食材の安定的確保に向けて従来以上に慎重に取り組んでいく方針ですが、外的要因により当社の使用する食材の安全性に疑義が呈された場合、また、天候要因ならびに外国為替相場の動向等を反映して食材の仕入コストが大きく変動した場合などに当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 衛生管理

当社は、飲食店営業及び食品製造・販売について食品衛生法に基づき、各営業許可を取得し、事業を行っております。当社は衛生管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して衛生管理の指導を徹底するとともに、外部の検査機関による定期的な検査実施等により衛生問題の発生防止を徹底しております。しかしながら、店舗において食中毒等衛生上の問題が発生した場合には、営業停止あるいは風評悪化等により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の取扱いに関するリスク

当社は営業目的で大量の顧客情報を取り扱っております。当社は個人情報の漏洩を重要なリスクと認識し、「個人情報保護にかかる規程」を制定し、厳重な管理取扱いを社内にて周知徹底しております。しかしながら、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社の信用及び、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害リスク

当社の事業所の多くは東京を中心とする関東圏及び、大阪を中心とする関西圏に集中しております。従って大規模な地震等の災害が発生した場合、被害状況によっては、正常な事業活動が行うことができなくなり、結果として当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社に関する主な法的規制には「食品衛生法」、「製造物責任法(PL法)」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」等があります。これらの法規制が強化された場合や、今後新たな法律が制定された場合は、設備投資などの新たな費用が発生・増加することなどにより当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 敷金及び保証金について

当社は外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金及び保証金の差入れを行っております。オーナーの経営状況によって、保証金の回収不能や店舗営業の継続に問題が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損について

当社では減損会計を適用しておりますが、当社の保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社に関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成には、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社が採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」1「財務諸表等」(1)「財務諸表」「注記事項」重要な会計方針をご参照下さい。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は前年同期比4億9,698万円増の67億1,484万円となりました。これは主に、中食需要の高まりにより外食のみならず他業種との競合が激化するなど、依然として厳しい経営環境が続いている状況のもと、当社は、会社構造改革を推進し、黒字化を目指した成果主義セールス活動の徹底や、婚礼のさらなる強化など売上の拡大に注力したことなどによるものであります。

売上原価は前年同期比1億2,062万円増の30億5,053万円となりました。これは主に売上高の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費は前年同期比1億9,931万円減の38億1,928万円となりました。これは主に、婚礼関連販促費の先行負担により広告宣伝費が増加したものの、有形固定資産の減価償却方法の変更に伴い、減価償却費が減少したことなどによるものであります。

上記の結果、営業損失は1億5,497万円(前年同期は営業損失7億3,064万円)となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は前年同期比4,552万円減の1,318万円となり、営業外費用は前年同期比182万円減の2,279万円となりました。

上記の結果、経常損失は1億6,457万円(前年同期は経常損失6億9,654万円)となりました。

特別損益、法人税等及び当期純利益

特別利益は1億5,619万円となりました。これは上野広小路ビルの土地及び建物の売却益によるものであります。

特別損失は前年同期比1億7,143万円増の2億3,485万円となりました。これは減損損失1億9,170万円の計上、店舗閉店に伴う閉鎖損失を4,061万円計上したことなどによるものであります。

法人税等調整額は、上野広小路ビルの土地売却による繰延税金負債1億8,171万円並びに、買換資産圧縮積立金に係る繰延税金負債2億2,867万円を取り崩したことによるものであります。

以上の結果、当期純利益は393万円(前年同期は当期純損失6億9,902万円)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2「事業の状況」4「事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 財政状態の分析

資産

流動資産は現金及び預金が当期純利益の計上、所有資産の売却及び有価証券の償還、並びに借入金の返済などにより11億7,507万円増加したこと等により、前事業年度末比6億5,760万円増の24億265万円となりました。

固定資産は主に有形固定資産がKITTE名古屋店の出店及びCHIBA SKY WINDOWS東天紅の改装による取得等で2億3,238万円を計上したものの、土地10億7,810万円の売却、当期償却により4億1,871万円減少したこと並びに減損損失1億9,170万円の計上などにより、前事業年度末比14億3,718万円減の105億5,728万円となりました。

上記の結果、当事業年度末の総資産は前事業年度末比7億7,958万円減の129億5,994万円となりました。

負債

負債につきましては、未払法人税等が課税所得の計上により2億300万円増加したものの、借入金が返済により4億6,200万円減少、繰延税金負債が買替資産圧縮積立金の取り崩しにより2億2,078万円減少、再評価に係る繰延税金負債が土地の売却等により1億8,892万円減少したことなどにより、前事業年度末比8億1,069万円減の26億7,808万円となりました。

純資産

純資産につきましては、当期純利益393万円の計上などにより、前事業年度末比3,110万円増の102億8,185万円となりました。

上記の結果、当事業年度末の負債・純資産合計は前事業年度末比7億7,958万円減の129億5,994万円となりました。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、複雑で高度化した社会のニーズに対応し、お客様にご満足頂くため、カスタマーズ・ヴァリューのある商品を創造・提供できる体制づくりを目指しております。その実現のために、ホスピタリティ精神にあふれる人材の育成、時代の要請に応える商品、業態や店舗の開発、管理部門の高度情報化に力を注いでまいります。

今後とも「豊かな食事文化を創造、提供する」ことを目指して、お客様一人ひとりのご要望にお応えするために、企業価値を高めながら社会と共に発展してまいりたいと考えております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率(%)	71.5	74.6	79.3
時価ベースの自己資本比率(%)	33.6	23.9	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)			5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			9.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成27年2月期及び平成28年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は「豊かな食事文化を創造、提供する」ことを企業使命とし、多目的な会食空間をお客様にご利用頂くために、食事の豊かさと楽しさを提供するホスピタリティの充実に努めると共に、企業価値の増大を目指してまいります。

特に、企業価値の増大を重要な経営課題と位置づけ、その目的を達成するために、お料理とサービスのより一層の充実に努めると共に、一方では全社的な業務の見直しを継続的に行い効率化を推進するなど、経営資源の有効かつ適切な投入を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、営業力の強化を図るため、店舗の開店及び改修に2億4,090万円の設備投資を実施致しました。

また、当社は飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	業態別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
上野店 (東京都台東区)ほか18店舗	中国料理	店舗設備	3,938,620	89,693	2,776,232 (2,114.9)	382,301	63,880	7,250,729	260 [243]
海燕亭上野店 (東京都台東区)	日本料理	店舗設備	7,625	1,258	()	13,589	306	22,779	[]
本社 (東京都台東区)他	その他全社	賃貸ビル及び事務所他	213,752	20,031	201,693 (912.4)		40,535	476,013	31 [7]
計			4,159,998	110,983	2,977,925 (3,027.3)	395,890	104,722	7,749,521	291 [250]

- (注) 1. 従業員数の [] 内は、臨時雇用者数の年間平均で外数であります。
2. 「日本料理」については、非連結子会社である(株)LCL Partnersに業務を委託しているため当社の従業員はおりません。
3. 帳簿価額の「その他」は、「機械及び装置」及び「車両運搬具」及び「建設仮勘定」の合計であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を統合的に勘案して策定いたしております。
なお、当事業年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,728,716	25,728,716	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	25,728,716	25,728,716		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成5年3月1日～ 平成6年2月28日	2,702	25,728,716	999	2,572,092	999	6,561,688

(注) 上記の増加は転換社債の転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	29	125	20		3,308	3,508	
所有株式数 (単元)		5,674	559	10,708	334		8,376	25,651	77,716
所有株式数 の割合(%)		22.12	2.18	41.74	1.30		32.65	100.0	

(注) 1. 自己株式40,633株は、「個人その他」に40単元および「単元未満株式の状況」に633株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小泉グループ株式会社	東京都台東区上野4-8-4	7,721	30.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,385	5.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,278	4.97
九州アフリカ・ライオン・サ ファリ株式会社	大分県宇佐市安心院町南畑2-1755-1	633	2.46
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	604	2.35
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	584	2.27
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	511	1.99
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	398	1.55
有限会社高瀬本社	東京都中央区築地2-2-8	370	1.44
ワールド・キャピタル株式会社	東京都日野市多摩平1-10-3	368	1.43
計		13,852	53.84

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,385千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,611,000	25,611	
単元未満株式	普通株式 77,716		
発行済株式総数	25,728,716		
総株主の議決権		25,611	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東天紅	東京都台東区池之端 1丁目4番1号	40,000		40,000	0.16
計	-	40,000		40,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	188	25
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	40,633		40,633	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、従来より企業体質の強化を図りつつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

しかしながら、当事業年度の配当につきましては、営業損失の計上を余儀なくされたため、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきますが、復配を目指して努力してまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、時代の要請に応える商品並びに業態や店舗の開発、また、店舗改修等に充ててまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	233	274	229	204	192
最低(円)	115	175	172	123	123

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	136	174	148	158	192	189
最低(円)	127	131	132	143	150	162

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小 泉 和 久	昭和25年 9月10日生	昭和52年 3月 当社代表取締役社長就任 小泉グループ株式会社代表取締役社長(現任) 株式会社アブアブ赤札堂代表取締役社長(現任) 株式会社ジーエムシー代表取締役社長(現任) 昭和52年 4月 九州アフリカ・ライオン・サファリ株式会社代表取締役社長(現任) 昭和52年 5月 当社取締役会長就任 平成13年 8月 代表取締役会長兼社長就任 株式会社海燕亭(現株式会社LCL Partners)代表取締役社長(現任) 平成16年 3月 当社代表取締役会長兼社長営業本部長 平成16年 6月 代表取締役社長就任(現任) 平成25年 5月 塩沢リネンサプライ株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 6	298
取締役副社長		笠 原 重 厚	昭和20年 9月11日生	昭和44年 9月 監査法人千代田事務所入所 昭和51年12月 当社入社 昭和55年 6月 社長室長 昭和58年 5月 取締役就任 平成元年 5月 常務取締役就任 平成10年 5月 株式会社海燕亭(現株式会社LCL Partners)取締役(現任) 平成20年 5月 当社専務取締役就任 平成25年 5月 取締役副社長就任(現任)	(注) 6	18
取締役	広域営業部長	小松崎 文 雄	昭和27年 7月20日生	昭和51年 3月 当社入社 平成13年10月 上野営業部長 平成16年 3月 営業本部店舗営業担当部長 平成17年 5月 取締役営業部長就任 株式会社海燕亭(現株式会社LCL Partners)取締役 平成22年 3月 当社取締役広域営業部長(現任)	(注) 6	9
取締役	上野店営業部長	松 本 恵 司	昭和36年 2月26日生	昭和58年 3月 当社入社 平成16年 6月 上野店支配人 平成19年 3月 上野店営業部長 平成24年 5月 取締役上野店営業部長就任(現任) 平成29年 5月 株式会社LCL Partners取締役就任(現任)	(注) 5	7
取締役		石 原 徹	昭和21年 4月 4日生	昭和44年 4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成 7年 5月 同行シンガポール支店長 平成10年 6月 同行取締役シンガポール支店長兼本店審議役 平成11年 6月 大東証券株式会社常務取締役 平成12年 6月 同社専務取締役 平成13年 5月 小泉グループ株式会社常務取締役 平成23年 5月 当社取締役就任(現任) 平成24年 5月 小泉グループ株式会社取締役相談役 平成28年 5月 同社相談役(現任)	(注) 6	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		浅沼俊之	昭和29年3月5日生	昭和53年3月 当社入社 平成24年5月 内部監査室長兼内部統制室長 平成28年5月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	7
監査役		高木武彦	昭和20年1月23日生	昭和38年4月 大阪国税局採用 平成8年7月 東京国税局総務部企画課長 平成9年7月 東京国税局総務部人事第一課長 平成11年7月 国税庁長官官房首席国税庁監察官 平成13年7月 金沢国税局長 平成14年7月 税務大学校長 平成15年8月 税理士登録 平成18年5月 当社監査役就任(現任) 株式会社アブアブ赤礼堂社外監査役(現任) 平成20年6月 株式会社丸井グループ社外監査役(現任) 平成22年6月 川田テクノロジーズ株式会社社外監査役(現任)	(注)3	
監査役		渡邊宣昭	昭和24年3月25日生	昭和47年10月 監査法人和光事務所入所 平成12年5月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員 平成23年7月 公認会計士渡邊宣昭事務所開設(現任) 平成24年5月 当社監査役就任(現任) 株式会社パイブドビッツ社外監査役(現任) 平成27年6月 クオール株式会社社外監査役(現任)	(注)4	
計						351

- (注) 1. 取締役 石原徹は、社外取締役であります。
2. 監査役 高木武彦、渡邊宣昭の両名は、社外監査役であります。
3. 平成26年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成28年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成29年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営における重要課題と認識し、経営の透明性・公正性・効率性の追求を通じて企業価値の増大に努めると共に的確・迅速な情報開示に努めてまいります。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。また、会社の機関として、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。取締役会は、社外取締役1名を含む取締役5名で構成され、毎月開催の定例取締役会の他必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について迅速な意思決定を行うと共に取締役の業務執行の監督を行っております。なお、当社は執行役員制度の導入を決定し、取締役の候補者として選定、その適性を見極めると共にその育成に取り組んでまいります。激変する経営環境に迅速に対応するために、社長・常勤取締役・執行役員・担当部長等で構成する常務会を毎週1回開催し、経営課題への素早い対応と機動的な業務執行を行っております。監査役会は、監査役3名のうち2名が社外監査役で構成され、監査の公正性、透明性が確保されております。監査役は、毎月監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議を行うと共に、毎月の定例取締役会に出席し、取締役会の意思決定並びに取締役の業務執行の適法性チェックを中心に、経営の透明性確保に努めております。

b 内部統制システムの整備の状況

各種法令・定款や企業倫理が遵守され企業活動が適正に行われるよう、弁護士等の社外有識者より、必要に応じて法的チェックやアドバイスを受け、コンプライアンス体制の強化と内部統制システムの整備に努めております。

c リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の基礎として、リスクマネジメント基本規程を策定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、顧問弁護士等の助言を受けながら迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えることとしております。取締役及び使用人は、各部門のリスク管理について担当業務の内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価し、適切な対策を検討・実施すると共に、かかるリスク管理状況を定期的に見直すものとしております。監査役及び内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告します。取締役会は定期的にはリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

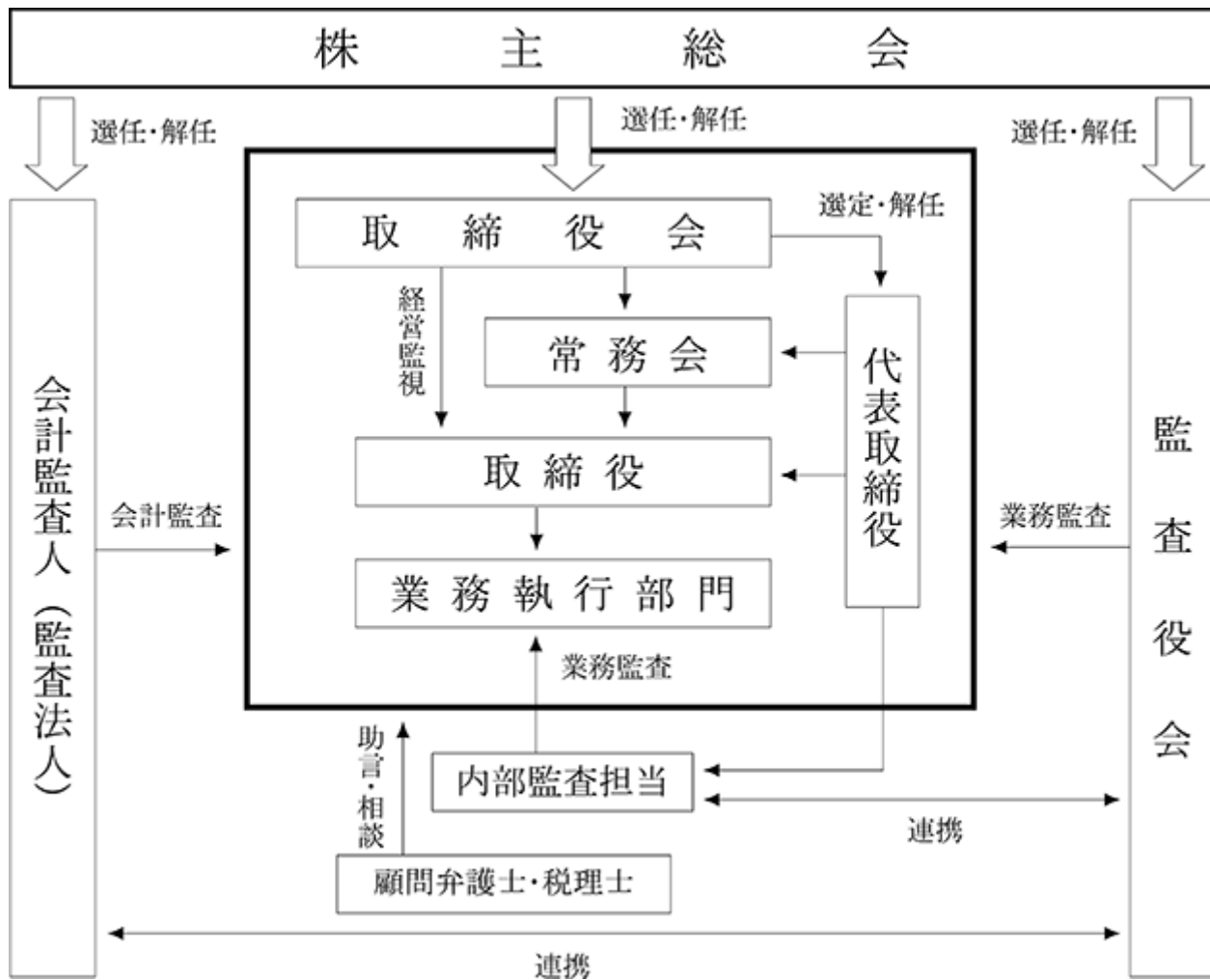
d 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社及び子会社における業務の適正を確保するため、子会社を含めたコンプライアンス体制の構築に努めております。子会社の取締役を当社より派遣し、一体的な業務運営を図り、重要な情報を把握すると共に、当社監査役が子会社の業務執行を監査する体制となっております。また、子会社を当社の内部監査室による定期的な内部監査の対象とし、監査の結果は当社の代表取締役に報告されます。

e 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限定額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は以下のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

当社は、業務執行部門から独立した内部監査部門として、社長直轄の内部監査室(1名)を設置し、年間監査計画等に基づき、会社全体の業務運営が適法かつ適切に執行されているか監査を実施することとしております。また監査役監査は、監査方法や時期など監査役相互で協議して作成した監査計画に基づき、役員・従業員との面談、資料調査、内部監査室や会計監査人との定期的な意見や情報交換及び必要に応じた討議などを通じて進めております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。会計監査業務は、同監査法人の業務執行社員高尾英明氏と浅野俊治氏の両氏が7名の補助者(公認会計士5名、その他2名)と共に担当しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役石原徹氏は、長年にわたる企業経営の実績と金融や財務についての深い見識を当社の経営に反映していただけるため、社外取締役に選任しております。同氏は、当社の主要株主であります小泉グループ株式会社の相談役を兼務し、当社は同社との間に土地賃貸の取引関係がありますが、当社の社外取締役としての職務遂行に影響を与えるものではありません。また、同氏は、当社の借入先である株式会社みずほ銀行の出身ですが、同氏が同行を退職後10年以上が経過しているため、独立性に問題はないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、同氏はほかの会社等の社外役員を兼務していません。

社外監査役高木武彦氏は、税理士であり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、主に専門的見地より発言を行い、取締役会の意思決定並びに取締役の業務執行の適正性確保に努めております。なお、同氏が社外監査役を兼務する他社のうち、株式会社アプアプ赤札堂は、当社の代表取締役社長小泉和久が代表取締役を兼務しており、当社店舗の出店先であります。なお、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役渡邊宣昭氏は、公認会計士であり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、主に専門的見地より発言を行い、取締役会の意思決定並びに取締役の業務遂行の適正性確保に努めております。なお、同氏は当社の会計監査人であります有限責任あずさ監査法人の出身です。また、同氏が社外監査役を兼務する他社と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じることがないことを基本的な考え方としております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	43,889	43,889				4
監査役 (社外監査役を除く。)	4,224	4,224				2
社外役員	4,467	4,467				3

b 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員は存在していません。

c 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはありません。

d 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬の額は、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を株主総会の決議により決定し、各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、業績貢献や業務執行状況を勘案して決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 147,408千円

b 保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額の合計額

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	606,811	100,791	協力関係強化のため
芙蓉総合リース(株)	3,100	14,833	協力関係強化のため
(株)ぐるなび	1,400	3,584	協力関係強化のため
第一生命保険(株)	100	136	協力関係強化のため

(注)芙蓉総合リース(株)、(株)ぐるなび及び第一生命保険(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、4銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	606,811	127,248	協力関係強化のため
芙蓉総合リース(株)	3,100	16,647	協力関係強化のため
(株)ぐるなび	1,400	3,119	協力関係強化のため
第一生命ホールディングス(株)	100	211	協力関係強化のため

(注)芙蓉総合リース(株)、(株)ぐるなび及び第一生命ホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。4銘柄について記載しております。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

a 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
25,500		26,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数等を総合的に勘案し、監査公認会計士と協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年10月大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.14%
売上高基準	2.83%
利益基準	3.33%
利益剰余金基準	0.60%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切かつ適宜把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等が主催するセミナーに適宜参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	733,073	1,908,148
売掛金	281,441	338,095
有価証券	500,000	-
商品及び製品	6,832	7,256
原材料及び貯蔵品	84,619	72,512
前払費用	59,403	60,654
未収還付法人税等	50,677	-
その他	29,304	16,288
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	1,745,052	2,402,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,044,060	1 5,563,015
減価償却累計額	1,610,310	1,447,229
建物（純額）	4,433,750	4,115,785
構築物	1 57,867	1 57,867
減価償却累計額	10,649	13,653
構築物（純額）	47,217	44,213
機械及び装置	123,275	123,484
減価償却累計額	62,103	60,378
機械及び装置（純額）	61,172	63,106
車両運搬具	16,058	11,995
減価償却累計額	15,228	11,128
車両運搬具（純額）	829	867
工具、器具及び備品	535,613	448,485
減価償却累計額	409,055	337,501
工具、器具及び備品（純額）	126,557	110,983
土地	1, 2 4,056,032	1, 2 2,977,925
リース資産	609,625	609,625
減価償却累計額	140,377	213,734
リース資産（純額）	469,247	395,890
建設仮勘定	6,294	40,748
有形固定資産合計	9,201,102	7,749,521
無形固定資産		
ソフトウェア	32,174	23,435
電話加入権	864	864
無形固定資産合計	33,038	24,299

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	119,528	147,408
関係会社株式	20,000	20,000
長期前払費用	21,313	16,214
差入保証金	1 1,452,400	1 1,428,314
長期未収入金	987,873	987,873
その他	159,818	184,257
貸倒引当金	600	600
投資その他の資産合計	2,760,334	2,783,468
固定資産合計	11,994,476	10,557,289
資産合計	13,739,528	12,959,945
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,423	141,450
短期借入金	1 235,000	1 235,000
1年内返済予定の長期借入金	1 462,000	1 421,125
リース債務	508	-
未払金	319,479	253,720
未払法人税等	2,000	205,000
未払消費税等	156,188	70,733
前受金	41,050	56,488
預り金	18,066	22,521
賞与引当金	67,300	67,000
流動負債合計	1,413,016	1,473,039
固定負債		
長期借入金	1 532,025	1 110,900
繰延税金負債	441,354	220,568
再評価に係る繰延税金負債	2 318,721	2 129,796
退職給付引当金	597,465	603,586
資産除去債務	5,200	-
長期未払金	140,194	140,194
長期預り保証金	40,800	-
固定負債合計	2,075,761	1,205,046
負債合計	3,488,778	2,678,085

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,092	2,572,092
資本剰余金		
資本準備金	6,561,688	6,561,688
資本剰余金合計	6,561,688	6,561,688
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	897,126	454,317
繰越利益剰余金	1,248,440	2,076,052
利益剰余金合計	2,145,567	2,530,369
自己株式	9,277	9,303
株主資本合計	11,270,070	11,654,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,525	45,515
土地再評価差額金	2 1,044,845	2 1,418,503
評価・換算差額等合計	1,019,320	1,372,987
純資産合計	10,250,750	10,281,859
負債純資産合計	13,739,528	12,959,945

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	6,217,862	6,714,849
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	8,005	6,832
当期商品及び製品仕入高	280,387	349,069
当期製品製造原価	2,655,389	2,715,018
合計	2,943,783	3,070,920
他勘定振替高	¹ 7,043	¹ 13,131
商品及び製品期末たな卸高	6,832	7,256
売上原価合計	2,929,907	3,050,532
売上総利益	3,287,955	3,664,317
販売費及び一般管理費	² 4,018,601	² 3,819,288
営業損失()	730,646	154,971
営業外収益		
受取利息	482	260
受取配当金	5,026	4,961
未回収商品券受入益	1,696	2,002
保険配当金	1,743	2,002
受取補償金	44,000	-
その他	5,762	3,957
営業外収益合計	58,711	13,184
営業外費用		
支払利息	20,829	14,480
設備休止費用	-	5,121
その他	3,783	3,189
営業外費用合計	24,612	22,791
経常損失()	696,547	164,577
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 156,192
特別利益合計	-	156,192
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 6,067	⁴ 1,091
減損損失	-	⁵ 191,707
店舗閉鎖損失	⁶ 57,353	⁶ 40,611
その他	-	1,446
特別損失合計	63,421	234,858
税引前当期純損失()	759,968	243,243
法人税、住民税及び事業税	21,731	163,213
法人税等調整額	82,670	410,389
法人税等合計	60,938	247,176
当期純利益又は当期純損失()	699,029	3,933

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)		当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,356,533	51.1	1,508,347	55.6
労務費	1	734,770	27.7	697,301	25.7
経費	2	564,085	21.2	509,368	18.8
当期総製造費用		2,655,389	100.0	2,715,018	100.0
当期製品製造原価		2,655,389		2,715,018	

(注) 1 労務費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	28,367	31,182
退職給付費用	16,578	15,538

2 経費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
租税公課	21,772	18,164
賃借料	134,974	121,968
減価償却費	66,941	56,768
水道光熱費	180,749	156,178
関係会社業務委託料	99,619	97,072

(原価計算の方法)

製造原価計算は店別の総合原価計算で材料費、労務費及び製造経費の製造原価要素別に計算する方法によつております。なお、飲食店という事業の性格上、仕掛品はごく短期間に製品となり、販売されるため期末残高はありません。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	925,921	1,983,653	2,909,575
会計方針の変更による累積的影響額					64,978	64,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	925,921	1,918,675	2,844,597
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立				42,988	42,988	
買換資産圧縮積立金の取崩				71,783	71,783	
土地再評価差額金の取崩						
当期純利益又は当期純損失()					699,029	699,029
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				28,794	670,234	699,029
当期末残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	897,126	1,248,440	2,145,567

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,257	12,034,098	43,712	1,077,408	1,033,695	11,000,402
会計方針の変更による累積的影響額		64,978				64,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,257	11,969,120	43,712	1,077,408	1,033,695	10,935,424
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立						
買換資産圧縮積立金の取崩						
土地再評価差額金の取崩						
当期純利益又は当期純損失()		699,029				699,029
自己株式の取得	19	19				19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			18,187	32,562	14,375	14,375
当期変動額合計	19	699,049	18,187	32,562	14,375	684,674
当期末残高	9,277	11,270,070	25,525	1,044,845	1,019,320	10,250,750

当事業年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	買換資産圧縮積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	897,126	1,248,440	2,145,567
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	897,126	1,248,440	2,145,567
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立				21,225	21,225	
買換資産圧縮積立金の取崩				464,035	464,035	
土地再評価差額金の取崩					380,868	380,868
当期純利益又は当期純損失()					3,933	3,933
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				442,809	827,611	384,802
当期末残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	454,317	2,076,052	2,530,369

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	9,277	11,270,070	25,525	1,044,845	1,019,320	10,250,750
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,277	11,270,070	25,525	1,044,845	1,019,320	10,250,750
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立						
買換資産圧縮積立金の取崩						
土地再評価差額金の取崩		380,868				380,868
当期純利益又は当期純損失()		3,933				3,933
自己株式の取得	25	25				25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			19,990	373,657	353,667	353,667
当期変動額合計	25	384,776	19,990	373,657	353,667	31,108
当期末残高	9,303	11,654,846	45,515	1,418,503	1,372,987	10,281,859

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 ()	759,968	243,243
減価償却費	578,825	427,454
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,300	300
退職給付引当金の増減額 (は減少)	17,212	6,120
受取利息及び受取配当金	5,508	5,222
支払利息	20,829	14,480
固定資産除却損	3,234	620
減損損失	-	191,707
店舗閉鎖損失	18,375	195
固定資産売却損益 (は益)	-	156,192
売上債権の増減額 (は増加)	27,760	56,653
たな卸資産の増減額 (は増加)	6,529	11,683
仕入債務の増減額 (は減少)	13,599	30,026
未払金の増減額 (は減少)	282,436	62,311
預り保証金の増減額 (は減少)	19,200	40,800
その他	384,650	13,612
小計	89,575	103,952
利息及び配当金の受取額	5,508	5,222
利息の支払額	18,023	15,094
法人税等の還付額	-	52,101
法人税等の支払額	236,623	2,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,713	143,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	500,000	-
有価証券の償還による収入	-	500,000
有形固定資産の売却による収入	-	1,263,378
有形固定資産の取得による支出	601,739	269,355
無形固定資産の取得による支出	1,500	-
差入保証金の差入による支出	15,387	14,812
差入保証金の回収による収入	229,014	38,898
その他	19,677	24,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	909,289	1,493,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	678	508
短期借入金の純増減額 (は減少)	600,000	-
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	236,900	462,000
自己株式の取得による支出	19	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,598	462,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,385,601	1,175,074
現金及び現金同等物の期首残高	2,118,674	733,073
現金及び現金同等物の期末残高	733,073	1,908,148

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数 建物 8年~47年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数 自社利用ソフトウェア 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法を採用する方針に変更いたしました。

この変更は、事業構造改革に伴う不採算店舗の退店、既存店の改装等の実施及び上野本店の建替えを実施したことを機に、有形固定資産の使用状況を検証した結果、今後一層の有形固定資産の長期安定的な稼働傾向が予測されるため、店舗運営コストと売上の対応の観点から、設備投資のコストを每期平均的に負担させることが会社の経済的実態を合理的に反映させることができると判断し、定額法に変更するものであります。

この変更により、従来の方によった場合と比べ、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ110,526千円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年3月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対象となる債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
建物	3,900,582千円	3,644,081千円
構築物	31,346千円	29,544千円
土地	3,425,575千円	2,347,468千円
差入保証金	273,840千円	273,840千円
計	7,631,345千円	6,294,935千円

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期借入金	90,000千円	90,000千円
長期借入金	945,800千円	528,900千円
計	1,035,800千円	618,900千円

(注) 長期借入金は、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年2月28日

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(損)	285,112千円	284,619千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	58,931千円	47,120千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替は、広告宣伝費等販売費への振替額等であります。

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度14%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
広告宣伝費	283,192千円	290,408千円
給料手当	1,238,928千円	1,237,344千円
賞与引当金繰入額	38,932千円	35,817千円
退職給付費用	22,174千円	22,040千円
減価償却費	511,883千円	370,685千円
賃借料	705,490千円	695,150千円
消耗品費	139,411千円	152,290千円

3 固定資産売却益は上野広小路の土地及び建物の売却であります。

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
建物	811千円	千円
機械及び装置	154千円	285千円
車両運搬具	38千円	17千円
工具、器具及び備品	2,229千円	318千円
固定資産撤去費用	2,833千円	470千円
計	6,067千円	1,091千円

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。

当事業年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物等	新宿区	191,707
合計			191,707

事業用資産については収益性の低下が見込まれる店舗について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(千円)

建物	156,345
機械及び装置	11,338
車両運搬具	164
工具、器具及び備品	23,858
計	191,707

なお、回収可能価額は正味売却価額であり、その評価額は残存価額を基礎としています。

6 店舗閉鎖損失の内訳

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
原状回復工事	38,977千円	31,500千円
その他	18,375千円	9,111千円
計	57,353千円	40,611千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716			25,728,716
合計	25,728,716			25,728,716
自己株式				
普通株式	40,305	140		40,445
合計	40,305	140		40,445

自己株式140株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716			25,728,716
合計	25,728,716			25,728,716
自己株式				
普通株式	40,445	188		40,633
合計	40,445	188		40,633

自己株式188株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年3月1日 平成28年2月29日)	(自 至	平成28年3月1日 平成29年2月28日)
現金及び預金		733,073 千円		1,908,148 千円
現金及び現金同等物		733,073 千円		1,908,148 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外のファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗厨房用機器及び営業用の設備(「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクについては債権管理要領に沿って取引先毎の期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係る敷金であり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金は原則として固定金利で調達しておりますが、変動金利の流動性リスクについては、各社からの報告に基づき財務担当が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足的説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照下さい。）。

前事業年度(平成28年2月29日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	733,073	733,073	
(2) 売掛金	281,441	281,441	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	500,000	500,000	
その他有価証券	119,345	119,345	
(4) 差入保証金	65,007	62,183	2,824
資産計	1,698,868	1,696,044	2,824
(5) 買掛金	111,423	111,423	
(6) 未払金	319,479	319,479	
(7) 短期借入金	235,000	235,000	
(8) リース債務	508	499	9
(9) 長期借入金	994,025	994,217	192
負債計	1,660,436	1,660,619	183

当事業年度(平成29年2月28日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,908,148	1,908,148	
(2) 売掛金	338,095	338,095	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	147,225	147,225	
(4) 差入保証金	55,906	53,810	2,095
資産計	2,449,375	2,447,279	2,095
(5) 買掛金	141,450	141,450	
(6) 未払金	253,720	253,720	
(7) 短期借入金	235,000	235,000	
(8) リース債務			
(9) 長期借入金	532,025	532,089	64
負債計	1,162,195	1,162,260	64

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

債券で短期に決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、返済予定額を現在価値に割り引いて算定しております。

負 債

(5) 買掛金及び(6) 未払金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年2月29日	平成29年2月28日
非上場株式	182	182
差入保証金	1,387,392	1,372,408
長期未収入金	987,873	987,873
合計	2,375,448	2,360,464

(注)上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2.金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	733,073			
売掛金	281,441			
有価証券	500,000			
差入保証金	9,101	36,406	19,500	
長期未収入金		987,873		
合計	1,523,616	1,024,279	19,500	

当事業年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,908,148			
売掛金	338,095			
差入保証金	9,101	31,204	15,600	
長期未収入金		987,873		
合計	2,255,345	1,019,077	15,600	

(注4)短期借入金、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	235,000					
長期借入金	462,000	421,125	110,900			
リース債務	508					
合計	697,508	421,125	110,900			

当事業年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	235,000					
長期借入金	421,125	110,900				
リース債務						
合計	656,125	110,900				

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券

前事業年度(平成28年2月29日)

満期保有目的の債券として、ユーロ円債500,000千円を保有しております。

これは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

当事業年度(平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 子会社株式

前事業年度(平成28年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額20,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成29年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額20,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(3) その他有価証券

前事業年度(平成28年2月29日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	119,208	81,500	37,707
	その他			
	小計	119,208	81,500	37,707
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	136	140	3
	その他			
	小計	136	140	3
合計		119,345	81,640	37,704

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額182千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	147,225	81,640	65,584
	その他			
	小計	147,225	81,640	65,584
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	その他			
	小計			
合計		147,225	81,640	65,584

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額182千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 事業年度中に売却したその他の有価証券

事業年度中に売却したその他の有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	525,510	586,102
会計方針の変更による累積的影響額	64,978	
会計方針の変更を反映した期首残高	590,488	586,102
勤務費用	34,180	34,710
利息費用	2,952	2,930
数理計算上の差異の発生額	19,447	9,487
退職給付の支払額	22,070	31,458
退職給付債務の期末残高	586,102	582,798

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	586,102	582,798
未積立退職給付債務	586,102	582,798
未認識数理計算上の差異	11,362	20,788
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	597,465	603,586
退職給付引当金	597,465	603,586
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	597,465	603,586

(3) 退職給付費用及びその内訳に関する事項

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
勤務費用	34,180	34,710
利息費用	2,952	2,930
数理計算上の差異の費用処理額	2,150	61
確定給付制度に係る退職給付費用	39,282	37,579

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
割引率	0.5%	0.5%
予定昇給率	0.9%~6.7%	0.9%~8.3%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	千円	12,986千円
未払事業所税	5,239千円	4,853千円
賞与引当金	22,276千円	20,703千円
未払社会保険料	3,177千円	2,935千円
退職給付引当金	192,981千円	184,697千円
長期未払金(役員退職慰労引当金分)	45,282千円	42,899千円
繰越欠損金	239,313千円	千円
減損損失	86,518千円	115,383千円
その他	8,311千円	7,873千円
計	603,101千円	392,333千円
評価性引当額	603,101千円	392,333千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	429,174千円	200,499千円
その他有価証券評価差額金	12,179千円	20,068千円
繰延税金負債合計	441,354千円	220,568千円
繰延税金資産又は負債()の純額	441,354千円	220,568千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

(注)前事業年度及び当事業年度については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立し、平成28年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年3月1日から平成31年2月28日までに解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.3%から30.9%に、また、平成31年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.3%から30.6%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が21,629千円減少し、当事業年度の法人税等調整額が20,988千円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は16,774千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
貸借対照表に計上している資産除去債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。
2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの
定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの
定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)を所有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,852千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,424千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
貸借対照表計上額	期首残高	1,101,830	1,566,028
	期中増減額	464,198	1,122,898
	期末残高	1,566,028	443,130
期末時価		1,441,205	393,974

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価に土地再評価を行った金額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 前事業年度増減額のうち、主な増加額は自社利用から賃貸用への転用(456,460千円)、主な減少額は減価償却費(16,132千円)であります。当事業年度増減額のうち、主な減少額は賃貸用不動産の売却(1,107,185千円)及び減価償却費(17,438千円)であります。
3. 事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、その他の物件については一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)及び当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)及び当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	小泉グループ(株)	東京都 台東区	200,000	各種経営指 導	(被所有) 直接 30.1 間接 2.5	事務所の賃借 等 役員の兼任	事務所の賃 借他	5,000		

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
事務所の賃借等については、近隣の取引実勢に基づいて契約により決定しております。
3. 小泉グループ(株)は上記属性のほか、当社の「主要株主」に該当します。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社等

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)LCL Partners	東京都 台東区	20,000	日本料理店 の経営及び 婚礼関連諸 事業の経営	(所有) 直接 100.0	店舗の業務 委託及び婚 礼商品の仕 入 役員の兼任	店舗の業務 委託	161,409	未払金	8,234
							店舗の婚礼 商品仕入	41,412	買掛金	2,492

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)LCL Partners	東京都 台東区	20,000	日本料理店 の経営及び 婚礼関連諸 事業の経営	(所有) 直接 100.0	店舗の業務 委託及び婚 礼商品の仕 入 役員の兼任	店舗の業務 委託	158,862	未払金	5,971
							店舗の婚礼 商品仕入	59,515	買掛金	5,256

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
店舗の業務委託及び婚礼関連商品仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	(株)アブアブ 赤礼堂	東京都 台東区	1,000,000	繊維、食品 等の小売		店舗の賃借 役員の兼任	店舗の賃借 他 保証金の差 入	29,373	差入保証 金	70,000
	(株)ジーエム シー	東京都 文京区	50,000	ビルメンテ ナンス業		店舗の清掃 役員の兼任	店舗の清掃	22,267	未払金	1,869
	塩沢リネン サプライ(株)	新潟県 南魚沼 市	70,000	リネンサブ ライ業		店舗のリネ ンサプライ 役員の兼任	店舗のリネ ンサプライ	58,297	未払金	5,404

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	(株)アブアブ 赤礼堂	東京都 台東区	1,000,000	繊維、食品 等の小売		店舗の賃借 役員の兼任	店舗の賃借 他 保証金の差 入	28,793	差入保証 金	70,000
	(株)ジーエム シー	東京都 文京区	50,000	ビルメンテ ナンス業		店舗の清掃 役員の兼任	店舗の清掃	22,141	未払金	2,254
	塩沢リネン サプライ(株)	新潟県 南魚沼 市	70,000	リネンサブ ライ業		店舗のリネ ンサプライ 役員の兼任	店舗のリネ ンサプライ	56,018	未払金	5,434

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
店舗の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて契約により決定しております。
店舗の清掃及びリネンサプライについては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	399.04円	400.26円
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額()	27.21円	0.15円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益又は純損失()	699,029千円	3,933千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は純損失()	699,029千円	3,933千円
期中平均株式数	25,688,396株	25,688,174株

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年4月17日開催の取締役会において、平成29年5月25日開催の第61期定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更に係る議案を付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。

1. 株式の併合

(1) 併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、上場する内国会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても、東京証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とするために、株式の併合を実施いたします。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成29年9月1日をもって、平成29年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式について10株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年2月28日現在）	25,728,716株
株式併合により減少する株式数	23,155,845株
株式併合後の発行済株式総数	2,572,871株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めにより、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

株式併合による発行済株式数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成29年9月1日をもって、株式併合割合（10分の1）に合わせて発行可能株式総数を変更いたします。

	変更前	変更後（平成29年9月1日付）
発行可能株式総数	4千万株	4百万株

2. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」への対応として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2) 変更の内容

平成29年9月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

3. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年4月17日
定時株主総会決議日	平成29年5月25日
株式併合及び単元株式数変更の効力発生日	平成29年9月1日（予定）
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成29年9月1日（予定）

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下の通りです。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	3,990.44円	4,002.57円
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額()	272.12円	1.53円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却 額(千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,044,060	143,000	624,044 (156,345)	5,563,015	1,447,229	275,539	4,115,785
構築物	57,867			57,867	13,653	3,004	44,213
機械及び装置	123,275	24,213	24,004 (11,338)	123,484	60,378	10,460	63,106
車両運搬具	16,058	462	4,524 (164)	11,995	11,128	242	867
工具、器具及び 備品	535,613	64,713	151,842 (23,858)	448,485	337,501	56,109	110,983
土地	4,056,032 [726,124]		1,078,106 [562,583]	2,977,925 [1,288,707]			2,977,925
リース資産	609,625			609,625	213,734	73,357	395,890
建設仮勘定	6,294	40,748	6,294	40,748			40,748
有形固定資産 計	11,448,828 [726,124]	273,137	1,888,817 (191,707) [562,583]	9,833,148 [1,288,707]	2,083,626	418,714	7,749,521
無形固定資産							
ソフトウェア	85,097		1,100	83,997	60,562	8,739	23,435
電話加入権	864			864			864
無形固定資産 計	85,961		1,100	84,861	60,562	8,739	24,299
長期前払費用	21,313		5,099	16,214			16,214

(注) 1. 「当期減少額」の()は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」の[]は内書きで土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

3. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 「KITTE名古屋店」の出店及び「CHIBA SKY WINDOWS 東天紅」の改装による取得
140,323千円

4. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物 上野広小路ビルの建物の売却 230,441千円

建物 「オペラシティ東天紅」の減損損失 156,345千円

土地 上野広小路ビルの土地の売却 1,078,106千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	235,000	235,000	0.987	
1年以内に返済予定の長期借入金	462,000	421,125	1.489	
1年以内に返済予定のリース債務	508			
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	532,025	110,900	1.502	平成30年～平成31年
その他有利子負債				
合計	1,229,533	767,025		

- (注) 1. 平均利率は当期末現在の残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	110,900			

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	900	900		900	900
賞与引当金	67,300	67,000	67,300		67,000

- (注) 1. 引当金の計上の理由及び額の算定方法については、注記事項の重要な会計方針の4.に記載のとおりであります。
2. 貸倒引当金の当期減少額その他は洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
石綿障害予防規則に 基づくアスベスト諸 費用	5,200		5,200	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度(平成29年2月28日現在)の主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,447
預金の種類	
当座預金	55,848
普通預金	1,838,579
その他預金	272
小計	1,894,700
合計	1,908,148

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード(株)	126,560
(株)ジェーシービー	78,339
三菱UFJニコス(株)	22,580
(株)山陽百貨店	10,856
ユーシーカード(株)	9,366
その他	90,393
合計	338,095

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間 (日)
平成28年3月 ～平成29年2月	281,441	4,294,988	4,238,334	338,095	92.6	26.3

(注) 1. 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首売掛金残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{当期首売掛金残高} + \text{当期末売掛金残高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 365}$$

2. 当期発生高には、消費税、地方消費税 318,147千円が含まれております。

(八) 商品及び製品

種類	金額(千円)
商品(売店土産品他)	2,804
製品(中華饅頭、月餅他)	4,452
合計	7,256

(二) 原材料及び貯蔵品

種類	金額(千円)
原材料	
料理材料(フカヒレ、アワビ、肉及び魚類、野菜類等)	42,434
飲物(中国酒、洋酒等)	16,710
小計	59,145
貯蔵品	
営業用消耗品	10,739
その他	2,627
小計	13,367
合計	72,512

固定資産

(イ) 差入保証金

差入先	金額(千円)
MCUBS MidCity投資法人	285,068
大成有楽不動産㈱	274,857
東京オペラシティビル㈱	243,551
㈱第一ビルディング	136,595
一般財団法人さいたま市都市整備公社	99,354
その他	388,886
合計	1,428,314

(ロ) 長期未収入金

差入先	金額(千円)
東京建物㈱	987,873
合計	987,873

流動負債
(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)神戸まるかん	9,099
マリエクラッセ(株)	9,015
(株)中華高橋	8,194
(株)カクヤス	7,347
高瀬物産(株)	6,278
その他	101,514
合計	141,450

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,671,228	3,101,344	4,761,744	6,714,849
税引前四半期(当期)純利益金額又は純損失金額()(千円)	4,267	219,025	290,028	243,243
四半期(当期)純利益金額又は純損失金額()(千円)	21,672	195,762	265,826	3,933
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額()(円)	0.84	7.62	10.35	0.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()(円)	0.84	8.46	2.73	10.50

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額につき1.15% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載することとしております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.totenko.co.jp
株主に対する特典	毎決算期末(2月末日)及び中間決算期末(8月31日)現在において、当社株式500株以上所有の株主に対し、一定の贈呈基準(半期ごと)により、飲食等の「20%割引券」を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第60期)(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)平成28年5月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第60期)(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)平成28年5月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第61期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)平成28年7月15日関東財務局長に提出

第61期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)平成28年10月14日関東財務局長に提出

第61期第3四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)平成29年1月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月26日

株式会社東天紅
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東天紅の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東天紅の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度の期首より、従来定率法により減価償却を行っていた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東天紅の平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東天紅が平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。